

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。
配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として株主優待をいたします。

《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券
1kg プラス

* 3月末において、連続4回以上
株主名簿に同一株主番号として、記載されている株主様。



10S-OKAYA 2009-2011
Customer Trust OKAYA

第87期 中間事業報告書

2009.04.01 ▶ 2009.09.30

株式の状況

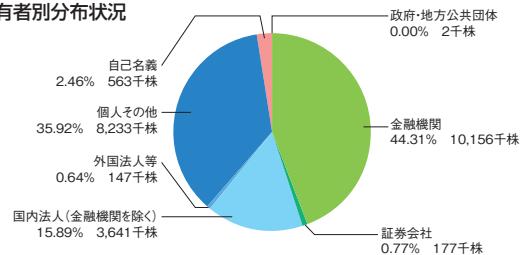
(平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	7,063名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(沖電気工業口)	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	616	2.69
岡谷企業財形会	479	2.09
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	446	1.95

(注)上記のほか自己名義株式が563,636株(2.46%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(平成18年10月～平成21年9月)



会社概要

(平成21年9月30日現在)

創設	昭和21年6月1日
立金	2,295,169千円
本社	東京都世田谷区
東日本営業所	東京都世田谷区
西日本営業所	大阪市福島区
関東出張所	東京都世田谷区
長野出張所	長野県岡谷市
北陸出張所	石川県金沢市
名古屋出張所	名古屋市東区
静岡出張所	静岡市葵区
大阪出張所	大阪市福島区
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	OKAYA LANKA (PVT) LTD.
岡谷香港貿易有限公司	OKAYA ELECTRIC
OKAYA ELECTRIC	(SINGAPORE) PTE LTD.
AMERICA INC.	

役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	丸山律夫
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	山岸久芳
取締役専務執行役員	松岡郁男
取締役常務執行役員	一瀬和好
取締役執行役員	青木正光
取締役	木代俊彦(社外取締役)
常務執行役員	西田信之
執行役員	加茂明
執行役員	吉野卓
執行役員	山田尚人
常勤監査役	江本明弘(社外監査役)
監査役	鈴木英夫
監査役	小川正明(社外監査役)

株主の皆様へ



取締役会長 丸山律夫
取締役社長 山岸久芳

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素のご支援に対し、厚くお礼申し上げます。

昨秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も急速に収縮しましたが、当中間連結会計期間においては、各国の景気刺激策により薄型テレビ、白物家電が伸びるなど家電製品の需要が伸び始めました。

国内においては地上デジタル放送への完全移行まで2年を切ったことやエコポイント制度導入の追い風もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器が伸び、ネットブックPC、ゲーム機などの需要も伸びました。

これらの製品の生産拠点である中国、東南アジア圏は年初を底に景気の上昇が始まり、当年度の第2四半期に入ると需要が加速的に拡大しました。これにより増産のための設備投資も回復してまいりました。この市況動向を受けて半導体需給が好転し、半導体製造装置の受注も底離れの兆しが出てきました。また、医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器については堅調に推移しました。

当社グループでは厳しい外部環境が当年度を通して継続することを想定し、海外に比べ低調な国内市場の受注増強を目指してまいりました。その施策としてノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源、高輝度LED光源など新商品開発を推進し、当社グループのコア技術を生かしてこれを用途拡大していくことを図りました。また、営業体制を改革してエコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は52億81百万円、営業利益は1億40百万円となりましたが、為替差損の計上もあり経常利益は70百万円、中間純利益は6百万円となりました。

当社グループでは引き続き「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」「10S-OKAYA(10年後も勝ち続けるOKAYA)」というテーマのもとで企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ノイズ関連製品

中国における「家電下郷」および「都市部の電気製品買い替え補助」に代表される各国の景気刺激策により、薄型テレビや白物家電が伸びるなど家電製品の需要が伸び始めました。当社グループでは、これに向けた需要が継続して伸びていきました。また、事務機、通信機器向けも底堅く、景気変動の影響を受けにくい医療機器、搬送機器、電力システム分野についても堅調に推移しました。さらに、搬送機器など新規顧客への拡販の成果などがありました。



サージ関連製品

サージ関連製品におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電向け、エアコン、冷蔵庫などの白物家電向けおよび携帯電話基地局、ケーブルテレビ向けなど通信機器への需要が回復いたしました。特に、電話、LANなどの通信インターフェース部分の避雷対策は、通信の高速化に伴って半導体型避雷素子からの切り替え需要が高まっております。さらに、駐車場機器などの屋外機器、医療機器、鉄道、電力システムなどへの新規参入もありました。



表示関連製品 及びその他製品

産業機器向けが低調ではあるものの、前年度の第4四半期を底として医療機器、電力機器および鉄道車両向け表示器が堅調に推移しました。商業施設での装飾照明用途などインテリア向けなどのLED照明の受注も増加いたしました。また、中国市場の活性化に支えられて工作機の需要が立ち上がりつつあり、これに向けたLED表示器も上向きになりました。FS-LCD表示器においては、海外の鉄道施設向けに受注を獲得いたしました。



センサー関連製品

センサー関連製品におきましては、新規用途新規顧客への拡販を実施し、その成果が上がりつつあります。また、中国市場の活性化により、前年度の第4四半期を底として工作機器、搬送機器などの需要が回復し、これに向けたセンサー類が売上を伸ばしました。

● OKAYAニュース

順次点灯型カラーLCD 表示器で大型受注獲得

当社において、公共表示器向けに営業展開を進めている順次点灯型カラーLCD 表示器（フィールドシーケンシャル駆動マルチカラーLCD モジュール）が海外鉄道の駅舎およびプラットフォームに採用されることになり、装置メーカー様への納入を開始しています。

当社が推進する順次点灯型カラーLCD 表示器は、カラーフィルターを使用しない高精細カラーLCDで、カラーLED 表示器に比べてクッキリとしたコントラストと、目に優しい表示器の特長を生かして、成田空港第2ターミナルビル到着ロビーに採用されたのを皮切りに、中国をはじめとするアジア各国の空港や鉄道等へ採用されつつあり、今後大きな期待をかけています。



撮影協力：成田国際空港株式会社

サージ関連製品の販売戦略を強化

薄型テレビやゲーム機などデジタル家電のオンライン化が進行し、いまや家電製品は電源やアンテナケーブルのみならず電話回線やLANケーブルなどさまざまな媒体から落雷による故障の危険にさらされています。落雷被害防止意識の高まりは、当社グループのサージ関連事業にとって追い風となり、厳しい経営環境のなか、デジタル家電向けのサージ関連製品は堅調に推移しています。

特に当社グループでは、小型化のため高密度実装が要求される情報通信のインターフェース部への使用に最適な表面実装型製品の品揃えを充実しており、この競争優位性により需要が高まっています。

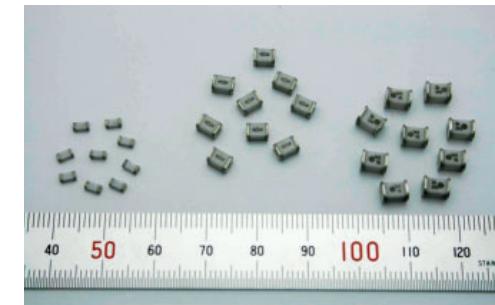
サージ関連製品の市場はデジタル家電や産業機器のみならず、通信業界が大きな世界市場として広がっています。成熟化が進む家電や産業機器と比べ、携帯電話サービスやインターネットサービスは未整備な国や地域も多く、この市場は潜在成長性が高いものと期待されています。

インターネットサービスやモバイル通信サービスを提供する通信事業者は、インフラ整備のために多大な設備投資をしており、落雷により機器に障害が発生した場合の被害は甚大なものになります。当社グループでは、電話局や携帯電話基地局および中継局といった通信事業者の大規模設備の雷外防止向けの販売戦略を強化しています。

当社グループでは、通信市場のニーズを先取りするために2007年に埼玉技術センターにサージ試験技術棟を新設し、サージ関連製品の研究開発に取り組んでいます。この試験技術棟では人工的に雷と同じ電圧を発生させて実際に製品テストをすることが可能です。個々の顧客のニーズに合わせた実験を繰り返し、それぞれの顧客向けにカスタマイズした製品をご提案しています。

また、営業体制も戦略重視の事業営業と顧客重視の地域営業とに改編し、製品別に特化した営業が、より専門性の高い対応ができる体制といたしました。

3年後には、世界に市場を広げ、月産2,000万個体制を目標に事業活動に取り組んでまいります。



中間貸借対照表（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	平成20年9月30日現在	平成21年9月30日現在
資産の部		
流動資産	6,452,278	5,384,388
固定資産	6,278,154	5,799,580
資産合計	12,730,433	11,183,969
負債の部		
流動負債	3,942,866	2,949,003
固定負債	1,248,779	1,129,687
負債合計	5,191,645	4,078,691
純資産の部		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,909	1,860,948
利益剰余金	3,240,750	3,089,667
自己株式	△118,650	△119,063
株主資本合計	7,278,178	7,126,722
評価・換算差額等合計	260,609	△21,444
純資産合計	7,538,787	7,105,277
負債純資産合計	12,730,433	11,183,969

中間損益計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
売上高	7,764,138	5,281,050
売上原価	5,964,839	4,106,205
販売費及び一般管理費	1,400,967	1,034,112
営業利益	398,332	140,732
営業外収益	80,052	37,405
営業外費用	29,507	107,841
経常利益	448,877	70,297
特別利益	4,800	5,341
特別損失	182,112	-
税金等調整前中間純利益	271,564	75,639
法人税等	142,940	69,488
中間純利益	128,624	6,150

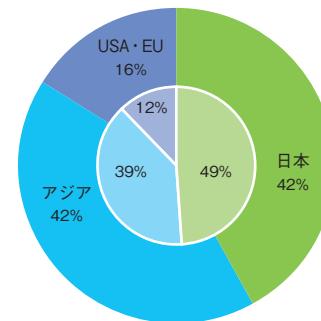
中間キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）	（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,044	282,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,600	△195,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,259	28,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,351	10,971
現金及び現金同等物の増減額	△422,464	126,635
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	490,901	764,046

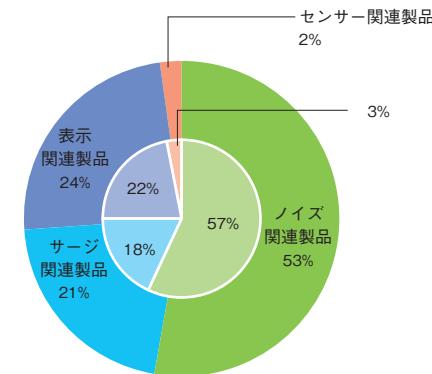
地域別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



部門別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



売上高の推移

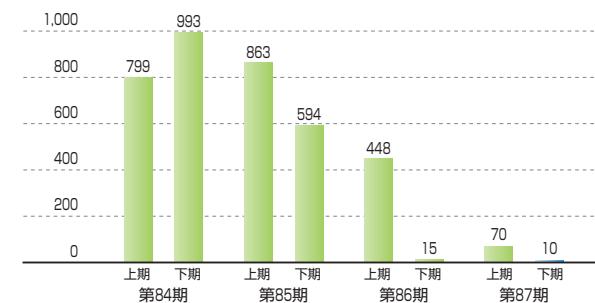
（単位：百万円）



* 第87期の下期売上高の数値は計画値です。

経常利益の推移

（単位：百万円）



* 第87期の下期経常利益の数値は計画値です。